

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費	領域	地域共生社会
担当課	地域共生社会推進課	取組の方向	住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
インフォーマルな支え合いによる新たなコミュニティづくり ・地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施 【実施地域数】 5 地域 【負担割合】 県 10/10	2,000	2,000	1,650 [-]
地域の支え合いコーディネート機能の強化 ・住民主体の地域活動への支援やアウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化等を推進する担い手の育成研修を実施 【負担割合】 国 3/4、県 1/4	722	722	722 [-]
アウトリーチ等を通じた相談支援 ・平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援 【実施市町数】 2 市町 【負担割合】 県 10/10	6,000	6,000	6,000 [-]
市町の取組支援 ・専門支援員を配置して、モデル活動への支援や成果等の検証、研修の企画・運営、市町の包括的な支援体制構築に向けた支援を実施 【負担割合】 国 3/4、県 1/4 又は 県 10/10	24,455	24,455	23,944 [-]
実態調査及び検討会議の開催【新規】 ・地域活動等に係る実態調査及び今後の施策展開の方向性等に係る検討会議を開催 【負担割合】 国 1/2、県 1/2	12,677	11,746	10,297 [-]
合 計	45,854	44,923	42,613 [-]

令和4年度の成果目標と実績

○ワーク目標：

指標名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	8市町 (令和2年度)	15市町	19市町
高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数	79圏域 (平成30年度)	85圏域 (令和3年度)	84圏域 (令和3年度)

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
地域支え合いコーディネーター養成数(研修受講者数)	35名	30名以上	79名

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

住民と多様な主体が協働してその解決を試みるモデル事業の実施や、地域で支え合うコミュニティづくりの担い手育成、被災者支援で得られたノウハウを活用した生活相談支援の取組など、複合的な生活課題等に対して必要な支援が届けられる市町の仕組み・体制づくりへの支援に取り組んだ結果、「包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数」が19市町となり目標を達成した。

地域包括ケアシステムの質の向上を図るため、県独自の評価指標を用いた日常生活圏域ごとの評価結果を基に、関係団体とも連携して課題の改善や好事例の横展開を図る取組を展開した結果、「専門職間のネットワーク構築に着手した圏域数」は84圏域となり、概ね目標を達成した。

県社会福祉協議会と連携した地域活動や支援機関のネットワーク化の担い手育成研修については、受講者79名を迎えて開催し、受講者数の目標を達成した。また、研修後のフォローアップにも取り組むことで、その効果等の向上を図った。

令和6年度を始期とする「第2期地域福祉支援計画」の策定に向け、市町ヒアリングや実態調査の結果を基に、庁内外の関係者間で今後取り組むべき課題等について整理した。

県内市町では、国制度(重層的支援体制整備事業)も活用した包括的な支援体制の構築に向けた取組が順次始まっており、こうした取組が本県の掲げる「重層的なセーフティネット」の構築へとつながっていくよう市町の取組を支援していく必要がある。

令和5年度を取組方向

専門職間・相談支援機関間の連携や地域内のつながりづくりを一層促進するため、研修開催については、受講機会の向上が図られるよう県内2か所で開催する等の改善を行って更なる受講増を目指すとともに、市町への訪問協議・情報共有等を進め、包括的な支援体制の構築を図る市町への伴走支援に取り組む。

125圏域の評価により市町が構築状況を確認・検証の結果、個別事業の評価だけでは、地域全体のアセスメントに基づいた地域課題が見えづらい等の課題を把握したため、今後、地域の特性や強みを生かし主体的に取り組んでいけるよう、事業の枠組みを超えた総合的な市町支援の方策を検討

し実践することで支援効果を高めていく。

これまでの取組の振り返りや令和4年度に実施した実態調査の結果等を踏まえて、今後の施策推進の方向性を「第2期広島県地域福祉支援計画」としてまとめ、新たな施策展開へつなげていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組の方向	妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）		

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【ひろしま版ネウボラ構築事業】 ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大 【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町（17市町）において、基本型に基づく取組を支援（R3：13市町 R4：17市町） 基本型の評価検証 ひろしま版ネウボラの認知促進	県 10/10	98,980	94,980	77,884 [-]
【ひろしま版ネウボラ市町支援事業】 ひろしま版ネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	国 1/2 県 1/2 又は 県 10/10	5,750	4,750	2,532 [-]
合 計		104,730	99,730	80,416 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	6市町	16市町	17市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ネウボラ未実施市町に対し、実施市町の取組や評価検証結果などを共有するとともに、基本型実施に当たっての課題解決に向けて、伴走支援を行った結果、目標の達成につながった。

実施市町において、子育てに困った際の相談先を知らない子育て家庭が一定数おり、認知度を高めるだけでなく、自発的に来所してもらうための取組が必要である。

令和5年度の取組方向

課題を踏まえて、これまでの実施市町の拡大や人材育成研修などに加えて、相談員への理念の浸透や県民からの共感の獲得を目的として、インナーブランディングによるコア・メッセージやクレドの作成、動画やリーフレット作成によるアウトーブランディング、SNSやメディアを通じたPRを行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組の方向	妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
事業名	子供の予防的支援構築事業（単県）		

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

（単位：千円）

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり ・モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報を集約し、AIによる予測を元に子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校などの様々なリスクを早期に把握し、関係者間（こども家庭総合支援拠点・ネウボラ・学校等）で情報を共有して最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築 ・モデル市町...府中町、府中市、海田町、三次市 R4年度の取組内容 ・引き続きAI予測から支援までの実証試験を実施（府中町、府中市） ・AIシステムの開発を実施（海田町） ・データの試験的分析を実施（三次市）	県 10/10 又は 県 1/2 市町 1/2 又は 県 1/3 市町 2/3	179,079	82,381	78,365 [-]
合 計		179,079	82,381	78,365 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	1市町	3市町	2市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

府中町ではデジタル庁の実証事業も活用しながら、学校データを含むデータにより試験的な運用を開始し、潜在的に支援が必要な児童を発見することができた。また、府中市でも福祉データのみで試験的な運用が始まった。一方、海田町では、年度末までにシステム開発までは完了し、予定より遅れたが、令和5年度当初には試験的な運用を開始した。

AIモデルの精度向上には1市町だけでは児童虐待や支援が必要な児童に関するデータが少ないため、データを増やす取組が必要である。

令和5年度を取組方向

子供の予防的支援構築事業については、府中町、府中市、海田町においてシステムを活用した予防的支援及び効果検証を実施するとともに、三次市においてシステム開発を実施する。また、正解データを増やし、AIの精度向上を図るため、こども家庭庁と連携し、4市町のデータを統合・分析し、AIモデルを生成する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 他 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 他	領域	医療・介護
担当課	医療介護政策課、医療機能強化推進課、 健康づくり推進課、薬務課、地域共生社会推進課、 医療介護基盤課	取組 の 方向	高度医療機能と地域の医療体制の確保
事業名	地域医療介護総合確保事業 (一部国庫)【一部新規】		地域包括ケアシステムの質の向上
			福祉・介護人材の確保・定着・育成
			介護サービス基盤の安定化
		領域	地域共生社会
		取組 の 方向	住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決

目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町、医療関係団体、介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域医療介護 総合確保基金 積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立(国2/3、県1/3)	3,001,745	2,578,304	2,578,290 [-]
合 計		3,001,745	2,578,304	2,578,290 [-]

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療資源の効 果的な活用	病床機能転換等に係る経費の補助 【一部新規】 各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援	1,945,264	723,454	550,468 [65,253]
	医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進【一部新規】	83,335	77,835	57,991 [10,214]

在宅医療連携体制の確保	<p>糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施</p> <p>地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援</p> <p>高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業</p> <p>心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築</p> <p>在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進</p> <p>要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 等</p>	162,840	161,632	134,760 [-]
介護サービス基盤の整備	<p>小規模介護施設の整備支援（31施設）</p> <p>介護施設等の開設準備経費支援（208施設）等</p>	3,164,917	2,249,055	1,452,561 [660,720]
介護サービスの質向上と適正化	<p>介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進</p>	22,207	22,207	21,258 [-]
認知症サポート体制の充実	<p>認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進</p> <p>医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等</p>	45,494	42,095	36,759 [-]
医療従事者の確保	<p>広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付</p> <p>勤務医の働き方改革の推進</p> <p>看護職員を確保するため、無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等</p>	(債務 288,000) 1,695,526	(債務 288,000) 1,585,418	(債務 288,000) 1,474,600 [30,063]
介護人材の確保・育成・定着	<p>魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進</p> <p>介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援</p> <p>介護職の魅力を伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施【一部新規】</p> <p>介護職員向けの防災研修の実施 等</p>	156,198	124,992	114,776 [-]
合 計		(債務 288,000) 7,275,781	(債務 288,000) 4,986,688	(債務 288,000) 3,843,173 [766,250]

令和4年度6月、9月、12月、2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標

ワーク	KPI	現状	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
16 がんなどの疾病の 早期発見・早期治療の 推進	糖尿病性腎症による新規 透析導入患者の減少率	0.3%増加 (H30)	7.9%減少	7.9%減少(R3) R4 実績値：R6.3 項判明 予定
18 「運動・食・集い」 を軸とした介護予防の 推進	要支援1・2、要介護1の 認定を受けた高齢者の割 合	9.8%(R1)	全国平均以下	10.1% (全国平均 9.5%)
	「通いの場」の設置数	1,657 か所 (R1)	3,450 か所	2,057 か所
	「通いの場」の参加者数	36,122 人 (R1)	69,000 人	41,500 人
	高齢者人口に占める「通 いの場」の参加者の割合	4.4%(R1)	8.3%	5.0%
19 高度医療機能と地 域の医療体制の確保	地域の拠点病院を中心と した人材交流・育成に係 るネットワークの構築数	2 地域(R2)	3 地域	2 地域
	地域医療支援病院の紹 介率	75.8%(H30)	77.0%	【R6.3 判明】
	地域医療支援病院の逆 紹介率	105%(H30)	107%	【R6.3 判明】
	人口10万人対医療施設 従事医師数(全域過疎市 町)	195.1 人 (H30)	206.1 人以上	【R5.12 判明】
	オンライン診療料届出医 療機関の割合	4.5%(R1)	13%	-
	オンライン服薬指導を行 う薬局の割合	-	7.8%	-
20 地域包括ケアシス テムの質の向上	要介護3以上の方の在宅 サービス(ショートステ イ15日以上利用を除 く。)利用率	34.4%(H30)	37%	【R5.10 判明】
	認知症サポーター養成数	277 千人 (R1)	307 千人	325 千人
21 福祉・介護人材の 確保・定着・育成	「魅力ある福祉・介護の 職場宣言ひろしま」登録 認証数(累計)	210 法人 (R2)	546 法人	343 法人
	介護職員の離職者のうち 3年未満の職員の割合	59%(R2)	59%	57.1%
22 介護サービス基盤 の安定化	介護サービス基盤安定化 に向け、地域包括ケアに かかる関係者間で検討を 開始した市町数(累計)	0 市町(R2)	11 市町	15 市町

1 医療資源の効果的な活用 成果目標：ワーク 19

医療機能の分化・連携の促進

- 回復期病床への転換や複数医療機関間の連携による病床再編への補助等によって医療機能の分化・連携を促進した。
- 高度医療を提供する機能や、医療人材を育成・循環する機能をもつ、高度医療・人材育成拠点の整備に向けて、必要な医療機能等を示した「拠点ビジョン」の実現に向けて、高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議や新病院に期待される医療機能について 11 の分科会などを設置し、各病院の役割分担・連携の仕組みについて協議の上、高度医療・人材育成拠点基本構想を策定した。
- 県対協から県に対して提言があった高度医療・人材育成拠点ビジョンを踏まえ、県として新病院に必要な医療機能や、広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性等について検討を行い、令和 4 年 11 月 14 日に開催した拠点ビジョン推進会議において、高度医療・人材育成拠点基本構想を取りまとめた。

ICT の活用

- 地域における ICT を活用した医療機関間での医療情報の連携を推進するため、地域医療情報連携ネットワークの機能強化を推進
- 市町を含めた多職種間での書類共有ツールを運用
- 「ひろしまメディカルDX構想」の重点取組として、広島版PHRの運用や、救急・災害等の備えとなる、患者の基本情報の登録に係る普及促進を実施

2 在宅医療連携体制の確保 成果目標：ワーク 16、20

糖尿病医療連携の推進

- 糖尿病の専門医が少ない地域での糖尿病診療を補完する地域医療体制の確立に向けて、広島大学による、IoTなどのデジタルを活用した医療情報ネットワークの構築やネットワークの中心となるひろしまDMステーションの取組を支援

IoTやICTを活用した患者データを集積する医療情報ネットワークシステムを構築

広島大学内にネットワークの中心となる「ひろしまDMステーション」を設置

から糖尿病専門医や医療スタッフを地域に派遣（デリバリー医療）

の医療スタッフが患者個別の生活習慣改善プログラムを作成し、 のシステムを用いて
かかりつけ医療機関へフィードバック（遠隔医療）

在宅医療提供体制の構築（地域包括ケアシステム体制）

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和3年度)
在宅医療提供体制を構築するため、医療介護関係者が連携している圏域数	111 圏域	119 圏域	118 圏域

- 新たに在宅医療に取り組む医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、訪問看護師及びケアマネジ

ャー等に対し、在宅医療多職種ノウハウ連携研修事業を実施

- ・ 県内の全ての日常生活圏域(125 圏域)において、目標どおり地域包括ケア体制を構築（平成 29 年度）
- ・ 地域リハビリテーション広域支援センターや市町などの支援機関と一体となり、住民運営の「通いの場」で運動機能や筋力の維持・向上のための体操に加え、認知症や低栄養の予防、口腔ケアなどを実施し、社会参加を含むフレイル（虚弱）対策を通じた介護予防を推進

心不全患者の支援体制の構築

- ・ 心不全患者の在宅療養を支援するため、地域の診療所、薬局及び訪問看護ステーション等を在宅支援施設として認定（平成 29 年度～令和 4 年度実績：388 施設）
- ・ 心不全患者の在宅でのリハビリを支援する在宅支援施設と回復期病院の効果的な連携体制の構築に向けて回復期を担う医療機関を連携病院として認定（令和 3 年度～令和 4 年度実績：28 施設）

在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

指 標 名	基準値 （平成 28 年度）	目標値 （令和 5 年度）	実績値 （令和 4 年度）
在宅療養支援歯科診療所数	248 機関	346 機関	241 機関

- ・ 在宅歯科診療を実施する歯科医療機関に必要な設備整備に係る経費を補助し、在宅における歯科診療機能を強化
- ・ 認知症高齢者を含む要介護者等への特別な配慮に対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成するとともに、中山間地域等に就業を希望する歯科衛生士へ奨学金を貸与
- ・ 在宅医療の実施に必要な知識・技能を習得した薬剤師を養成するとともに、多職種との連携を推進するため、居宅介護支援事業者との合同研修を実施

要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、在宅で家族がリハビリや栄養改善を支援できる体制を構築するため、在宅でリハビリ支援を行う家族向けマニュアル（アプリ）を作成し、専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等の検証を実施

3 介護サービス基盤の整備 成果目標：ワーク 22

指 標 名	基準値 （平成 29 年度）	目標値 （令和 3 年度）	実績値 （令和 4 年度）
介護サービス整備量 〔 介護サービス 利用者数 に応じた基盤整備 〕 （全て延べ人数）	地域密着 19,848 人	地域密着 22,058 人	地域密着 21,289 人

市町の第 8 期介護保険事業計画に位置付けられた介護施設等の整備を支援

- ・ 小規模介護施設の整備支援（8 市町・19 施設）
- ・ 介護施設等の施設開設準備経費等支援（13 市町・103 施設）等

4 介護サービスの質向上と適正化 成果目標：ワーク 20

指 標 名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 4 年度)
多職種協働による自立支援型 介護予防ケアマネジメントに 取り組む市町数	2 市町	23 市町	21 市町

- ・ 地域包括支援センター職員やリハビリ専門職等が、自立支援等への理解を深めるためのツールとして、「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」を作成
- ・ 地域包括支援センター職員やリハビリ専門職等を対象とした自立支援に関する研修を実施
- ・ 介護支援専門員のケアマネジメント機能の強化を図る研修の質を高めるため、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会を設置し、介護支援専門員が受講する法定研修や法定外研修の評価・分析を実施

5 認知症サポート体制の充実 成果目標：ワーク 20

指 標 名	基準値 (平成元年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
認知症サポーター養成数	277,382 人	307,000 人	324,980 人

- ・ 認知症の早期発見・早期対応及び医療・介護等が連携した適切なサービス提供を進めていくため、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施
- ・ 地域における医療支援体制の充実のため、かかりつけ医の相談等を担う認知症サポート医の養成やオレンジドクター制度の継続的な運用を実施
- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進のため、県民への権利擁護制度の普及啓発を行うとともに、金銭管理等を行う生活支援員の養成研修や市民後見人の養成研修を実施

6 医療従事者の確保 成果目標：ワーク 19

医師の確保

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 2 年度) 2 年に 1 回調査 R4 年度未確定
県内の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	258.6 人	264.6 人以上	267.6 人
過疎地域の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	195.1 人	206.1 人以上	200.0 人

- ・ 広島県地域医療支援センターにおいて、県内外医師の県内医療機関への就業あっせん、初期臨床研修医を確保するため、広島大学や臨床研修病院等の関係機関と連携し、医学生を対象とした臨床研修病院オンライン合同説明会の開催及び女性医師の離職防止のため、短時間正規雇用制度の導入に係る経費補助等を実施
- ・ 県内市町、県医師会、広島大学、広島県地域医療支援センター等が連携した推進体制の下で、地域医療を担う医師の配置調整を進めた結果、広島大学及び岡山大学に設置した地域枠の卒業

医師 105 名が県内各地で医師業務を開始し、そのうち 43 名が中山間地域で医師業務に従事

- ・ 中山間地域に勤務する医師に対する研修会の開催や、テレビ会議システムによる症例検討の実施などの県北・芸北及び東部の各へき地医療拠点病院等を中心とした若手医師等の研修・研鑽の機会を提供する取組に係る経費を補助
- ・ 全ての二次保健医療圏域（7 圏域）で小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療機関や市町に対し、運営費等の経費補助を実施
- ・ 労働基準法の改正に伴う令和 6 年 4 月の勤務医の時間外労働時間上限規制適用に向けて、勤務医の労働時間短縮を計画する医療機関（3 病院）に対し非常勤医師の確保に係る経費を助成することで、医療機関における労働時間短縮に向けた取組を支援

看護師等の確保

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 2 年度)
県内医療施設従事 看護職員数	44,184 人	47,007 人	45,255 人 2 年に 1 回調査 R4 年度未確定

- ・ 看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修の開催に対する助成（75 施設）や、指導者研修など、看護管理者等を対象とした働きやすい職場づくり研修会を開催するとともに、院内保育所を設置する医療機関に対し、保育所の運営費に対する補助を実施（46 施設）
- ・ 看護職員の復職を支援するため、研修協力病院での実践研修開催
- ・ 質の高い看護の提供ができるよう、医療機関が看護師を特定行為研修機関や認定看護師教育機関へ派遣する際、費用の一部を助成（18 人）
- ・ 医療機関が看護職員等の勤務環境改善に主体的に取り組めるよう、セミナー（2 回）の開催や、専門のアドバイザーが訪問により、各々の医療機関の状況にあった勤務環境改善方法の指導・助言を実施（4 病院）

7 介護人材の確保・育成・定着 成果目標：ワーク 21

- ・ 社会福祉人材育成センターの無料職業紹介や就職合同説明会の実施などにより、介護事業所が人材を確保するためのマッチング機会を提供
- ・ 働きやすい職場づくりや人材育成、業務改善、介護サービスの質の向上などに取り組む法人を優良法人として認証する「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」制度の普及促進
- ・ 介護職員の負担軽減による職場環境の改善を図るため、介護サービス事業所等における介護記録の電子・共有化、見守りサービスのリモート化など新たなデジタル技術の活用や介護ロボットの導入に係る経費を支援
- ・ 初任者から経営者までの各層に応じた資格取得やコミュニケーション力、マネジメント力の向上などを支援するための研修を実施し、介護サービス事業所等で勤務する職員のキャリアアップを支援
- ・ 介護施設等の防災担当者を対象に、業務継続計画（BCP）の策定支援を目的とした研修を実施し、災害時に適切な対応ができる体制の構築や各施設における防災リーダーの養成を支援

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

1 医療資源の効果的な活用

医療機能の分化・連携の促進

- ・ 医療機関の機能転換の促進、及び関係者間での協議の促進の取組により、医療機関相互の適切な機能分担・連携が進み、地域医療支援病院（かかりつけ医への支援を通じて地域医療の確保を図る病院）の紹介率・逆紹介率は伸びている。（令和3年度実績 紹介率：77.2%、逆紹介率：116.6%）
- ・ 地域医療構想の目標年である令和7年が近づく中で、病床機能の分化・連携及び役割分担の整理を加速していくため、医療機関の機能転換の促進、及び関係者間での協議を促進していくための支援が必要である。

2 在宅医療連携体制の確保

糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病専門医が少ない地域に住む患者に対する遠隔での生活指導（食事、運動など）の手法の確立に向けて、遠隔介入に係る患者データ等を蓄積させるため、より多くのかかりつけ医や地域の医療機関の協力を得る必要がある。

地域包括ケアシステムの強化

- ・ 医療・介護サービス、それらを担う人材や住民活動等が地域によって異なる中で、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内125の日常生活圏域において継続・強化していくためには、市町がその地域の特性や強みを生かし、主体的に取り組んでいけるよう、伴走型の支援を試行的に実施するなど、引き続き支援していく必要がある。

在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 在宅等における療養を歯科医療面からも支援するため、高齢者の心身の特性（認知症に関する内容を含む）等に対応できる歯科医療機関の整備を推進する必要がある。
- ・ 高齢化に伴い増加する在宅歯科医療のニーズに対応するため、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関への支援が必要である。
- ・ 障害児（者）や認知症高齢者を含む要介護者等に対しては、高度な専門知識や技術が必要であるため、在宅歯科診療の体制整備の強化を図る必要がある。
- ・ 緩和ケアへの対応など増加する在宅医療に対応するため、引き続き在宅医療に関する知識・技能を有する薬剤師の養成が必要となる。
- ・ 在宅医療の円滑な実施に必須となる、薬剤師と多職種との連携を推進する必要がある。

要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等を検証し、より効率的な形での家族リハビリとなるよう検討する必要がある。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 小規模介護施設の整備支援などの実施により、介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数は目標値の 11 市町を上回る 15 市町を達成することができたが、地域によって利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した「第 8 期介護保険事業計画（令和 3 ～ 令和 5 年度）」の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 市町における多職種連携による自立支援型介護予防ケアマネジメントの更なる機能強化に向けて、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員が受講する研修の質を向上させるため、研修評価システムを再構築するとともに、自立支援型マネジメントの標準化を図るマニュアルの活用を促進する必要がある。
- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制を構築する必要がある。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も認知症の人は増加が見込まれており、認知症への取組は社会全体の課題として捉え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施するなど、認知症施策を総合的に推進していく必要がある。

6 医療従事者の確保

医師の確保

- ・ 拠点病院を中心とした地域内の医師派遣や研修研鑽機会の提供など、人材交流・育成の取組を県内 2 地域で支援した。また、広島県地域医療支援センターを中心に、大学、県医師会、県、市町が連携し、医師確保、定着促進及び人材育成等に総合的・機動的に取り組む、全域過疎市町における人口 10 万人対医療施設従事医師数は伸びてきている。
- ・ 広島県地域医療支援センターにおける医師確保の取組は、県外医師の斡旋など時間がかかるものも多く、長期的な視点をもって継続した運営が必要である。
- ・ 臨床研修医の確保に向けて、県内臨床研修病院の魅力向上に向けた取組や、積極的な P R 活動を強化する必要がある。また、専門医取得に係る新制度の導入に対応して、医師 3 ～ 5 年目の若手医師が、臨床研修後も県内に留まって専門医を取得し、県内定着につながるように、関係各病院とも連携・協力して「オール広島」体制での取組を推進していく必要がある。
- ・ 今後、広島大学ふるさと卒医師の中山間地域等での勤務が、順次、進められていくことから、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境・仕組みづくりを一層進めていく必要がある。
- ・ 近年の医師国家試験合格者に占める女性の割合は約 1/3 であり、今後も増加が予想される。このため、女性医師が働き続けることができる就業環境づくりを進めていく必要がある。

- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の現行体制を維持・確保するためには、小児科医を確保することや、病院への軽症小児患者の集中を回避し小児科医等の負担軽減を図ることに加え、運営に対しての財政的支援を行う必要がある。
- ・ 勤務医の労働時間短縮に向けて、各医療機関における労働時間の管理がより適切に行われるように促す必要がある。

看護師等の確保

- ・ 看護職員数は、増加傾向にあるが、今後、高齢化の進行等に伴い、看護職員の更なる確保・定着が必要である。
- ・ 若年人口の減少等を踏まえ、今後は離職防止や再就業促進に更に注力する必要がある。
- ・ 新人期以降も、結婚・出産等私生活のライフステージと組織のニーズに調和した働き方ができる仕組みを構築する必要がある。
- ・ 離職時の届出制度を活用し、復職に向けて働きかける取組を強化する必要がある。
- ・ 医療の高度化や在宅医療への転換等に伴い、高度な専門知識や技術を持った看護職員を育成していく必要がある。
- ・ 医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかける必要がある。
- ・ 勤務医の働き方改革を契機として、医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかける必要がある。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 離職率は低下傾向にあるものの依然として高い水準で推移しており、人材の定着が図られず職場に経験やノウハウが蓄積しにくい状況となっている。
- ・ 業務の性質上、腰痛などの身体的負担が大きいことに加え、掃除、洗濯などの生活援助や介護記録の作成等の間接業務に時間を割かれ、専門性を必要とする身体介護やリハビリ等に能力を発揮しにくい状況にある。
- ・ 労働力人口の減少やネガティブイメージの定着により、人材の確保が困難になっている。

令和5年度の取組方向

1 医療資源の効果的な活用

医療機能の分化・連携の促進

- ・ 医療機関が実施する病床機能の転換や、複数医療機関の再編に係る施設・設備整備等への支援、二次保健医療圏毎の医療機能分析、経営・資金調達に係る相談支援を行うなど、医療機関の病床機能の分化・連携の取組を促進する。
- ・ 新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討を進め、令和5年9月を目途に基本計画を策定し、新病院の設計など基本構想の具体化に向けて進めていく。
- ・ 医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者の意見を踏まえて、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方や県立広島病院移転後の土地の活用方針について検討を進めていく。

ICTの活用

- ・ 「ひろしまメディカルDX構想」で掲げる6つの取組方向（健康づくり、診療情報の共有、地域医療の支援、医療費適正化、救急・災害等の備え、医療・介護連携の促進）のうち、新たに「地域医療の支援」として遠隔診療・診断・遠隔読影への活用に係る検討や医療・介護連携の取組を促進する。

2 在宅医療連携体制の確保

糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病診療に係る医療連携の推進と診療レベルの全県的な均一化に向けて、地域のかかりつけ医や医療機関との連携強化を図りながら、引き続き、広島大学による糖尿病専門医が少ない地域での生活指導への遠隔介入のモデル的な実施、将来的な全県展開やAIの活用を行うための研究などの取組を支援する。

地域包括ケアシステムの強化

- ・ 地域共生社会推進に向けた地域包括ケアシステムの質の向上を行うため、これまで行っていた地域包括ケアシステム市町自己評価について、見直しの検討を行う。
- ・ 「地域まるごと支援」の視点をもって、市町の実情に応じた一体的・総合的な伴走支援を行うことで、一層の質の向上（充実）を図る。
- ・ 日常生活圏域単位での要介護度、1人当たりの医療費・介護費用等を経年分析することにより、定量的評価を実施する。
- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向け、自助・互助に対する住民意識の向上、介護予防の充実、自立支援型ケアマネジメントの普及、生活支援体制の整備などの取組を推進する。

心不全患者の支援体制の構築

- ・ 令和元年度までに認定した在宅支援施設と、新たに回復期を担う病院を加え、有機的かつ効率的に連携できる体制を構築する。

在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 県内で在宅医療提供体制を推進するため、引き続き、新たに在宅医療に取り組む医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、訪問看護師及びケアマネジャー等に対し、在宅医療を推進する上で直面する困難事案に対して、座学、グループワークを実施する。
- ・ 特別な配慮が必要な要介護者等に対する診療など、専門性の高い技術を持った歯科医師等の養成や、非就業歯科衛生士の掘り起こしによる人材の確保とともに、多職種との連携・協働を担う歯科衛生士の養成研修を実施する。
- ・ 薬剤師と多職種との連携を推進するため、連携の課題を把握し、薬剤師と多職種を対象とした研修を通して多職種連携ができる薬剤師の養成を実施する。

要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等の検証をもとに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等から成る多職種リハビリテーションチームにより検討を行い、必要に応じてマニュアル（アプリ）の見直し、改善を行う。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、計画的な体制整備を推進するため、市町が策定した「第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」の実現に向けて、引き続き市町や事業者の介護施設等の整備、改修などの必要な取組を支援する。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制の構築を進める。
- ・ 引き続き、自立支援に向けた多職種協働によるケアマネジメントの普及のため、市町へアドバイザーを派遣し、支援を行う。
- ・ 平成30年度に作成した「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」を活用した研修を行い、標準化の手法を普及する。
- ・ 自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、引き続き、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会による研修の評価・分析や研修評価システムの再構築により、研修の質の向上に取り組む。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も増加が見込まれる認知症の人を社会全体で支えていくよう、引き続き、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修の実施など、医療・介護等が連携した取組の推進とともに、各種関係機関・団体との連携も促進し、認知症施策を総合的に推進していく。
- ・ 国の認知症施策推進大綱等も踏まえながら、県として、引き続き、施策の検討・推進を図っていく。

6 医療従事者の確保

医師の確保

- ・ 広島県地域医療支援センターが中心となって、大学、市町、医師会等との緊密な連携の下で、臨床研修医の確保や県内就業斡旋、広島大学ふるさと枠医師の養成とその配置調整等による医師確保対策を推進するとともに、中核的へき地医療拠点病院を中心とした医師の育成・定着を図る取組への支援などを通じて、中山間地域の医療提供体制の確保を図る。
- ・ また、中山間地域の医師配置・循環の仕組みの構築に向けて、検討を行う。
- ・ 令和元年度に策定した「医師確保計画」における医師偏在指標に基づき、自治医科大学の卒業医師や医学部地域枠医師などを中山間地域等に計画的に配置する一方で、若手医師のキャリ

ア形成にも配慮しながら、大学や市町、医師会等の各関係者と連携を図り、偏在解消の取組を促進していく。

- ・ 総合診療医の確保・育成を行うため、医学生や若手医師等を対象とした座談会やセミナー等を開催するとともに、指導医を対象としたスキルアップの機会の提供などに取り組む
- ・ 女性医師等の育児による離職防止のため、医師特有のニーズに対応可能な保育サポーターを確保し、派遣するためのコーディネート業務の支援を行う。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の受け入れ体制を確保する医療機関の小児二次救急医療の運営について、経費の一部を補助する。
- ・ 小児救急医療電話相談窓口を設置し、保護者の不安等の軽減と小児科医等の負担軽減を行うことにより、適切な小児二次救急医療体制を確保する。
- ・ 勤務医の労働時間短縮を推進する医療機関への助成を継続し、他の医療機関においても勤務医の労働時間の把握を促し、勤務環境の改善への取組を支援する。

看護師等の確保

- ・ 看護職員確保のため、引き続き「養成の充実・強化」「離職防止」「再就業支援」「専門医療等への対応（資質向上）」を柱とした事業を推進する。
- ・ 新人研修のほか、就職2～3年目の職員へのフォローアップ研修等を実施し、離職防止を推進する。
- ・ 離職の実態をタイムリーに把握し、院内保育所への支援や研修の実施等、働き続けられるための環境作りを支援する。
- ・ 離職者の届出制度やナースセンターの周知を図り、離職中の看護職員に対して切れ目のない支援を行うとともに、離職者が不安なく再就業できるよう、相談対応や医療機関等での実践研修の実施等内容の充実を行い、復職支援事業を行う。
- ・ ナースセンターの相談体制等の強化を行い、潜在看護職員に対する復職支援を推進する。
- ・ 専門的な知識を有し、水準の高い看護実践のできる看護職員を養成するため、特定行為指定研修機関や認定看護師教育機関への派遣に対して、経費の一部を補助する。
- ・ 広島県医療勤務環境改善支援センターの専門アドバイザーの派遣や相談対応を行うとともに、セミナーやリーフレットなどを通じて勤務環境改善に向けた取組を支援する。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 就職合同説明会の開催やハローワーク等の職業紹介の専門機関との連携などにより、効果的なマッチング機会の提供を図る。
- ・ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証取得を促進しながら、さらなる職場改善等の取組を支援し、業界全体の離職率の低下につなげる。
- ・ 初任者から経営者層までの体系的な研修機会を提供することで資質向上を図り、職員の定着につなげる。
- ・ 介護事業所における清掃、配膳などの介護の周辺業務を担う介護助手の導入や、ICT・介護ロボットの活用を促進し、職員の負担軽減や業務の効率化を図る。
- ・ 若年層を対象とした介護職の魅力伝えるイベントや小中高校生向けの職場体験・出前講座

の実施などを通じて、介護職のやりがいや魅力を啓発し、介護職のネガティブイメージの改善を図る。

- ・ 業務継続計画（BCP）の策定を促進するため、対象施設を拡大して研修を実施することにより、さらなる防災リーダーの養成を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	領域 医療・介護 取組の方向 高度医療機能と地域の医療体制の確保
担当課	医療介護基盤課	
事業名	総合診療専門医確保・育成事業（単県）【新規】	

目的

全ての県民が質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、患者の病だけでなく、患者・家族の生活や地域のニーズ等も含めて診ることのできる総合診療専門医を本県において継続的に確保・育成する。

事業説明

対象者

研修医、医学部生、総合診療専門研修プログラム指導医、医療機関

事業内容

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
研修医，医学部生への働きかけ ・若手医師との意見交換会の開催 ・県内研修プログラム等を紹介するセミナーの開催 ・病院見学会の開催	352	352	305 []
県内指導体制の充実 ・指導医同士の意見交換会の開催 ・研修プログラム実施医療機関の指導環境の充実に係る支援	2,580	1,980	506 []
医療機関への働きかけ ・県内医療機関訪問	225	225	[]
合 計	3,157	2,557	811 []

令和4年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
人口10万人対医療施設従事 医師数(全域過疎市町)	195.1人	206.1人	【R5.12判明】

○ 事業目標：

指標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
総合診療専門研修プログラム 採用専攻医数	2人	5人	8人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

研修医等を対象にロールモデルの紹介やセミナーを開催し、総合診療医の魅力の紹介等を行うとともに、指導医の質の向上のために、先進的な総合診療プログラムで注目されている病院の指導医を講師に招いた意見交換会を開催した結果、総合診療専門研修プログラム採用専攻医数の増加につながり、令和4年度の目標を達成することができた。

新たな研修医等を確保し、育成するためには、これらの取組を継続する必要がある。

令和5年度を取組方向

診療科の枠を超えて診療することのできる総合診療医の育成・確保に向けて、研修医等を対象に総合診療医の魅力の紹介等を行うとともに、指導医の質の向上のための取組を継続して実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課、雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）

領域	地域共生社会
取組の方向	外国人が安心して生活できる環境整備
領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・ 共生対策事業 【商工労働局】	外国人材受入企業等への情報提供の充実 ・外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズに応じた出前講座の実施	2,707	2,707	2,693 []
多文化共生の地域 づくり支援事業 【地域政策局】	外国人との共生推進事業 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 異文化理解促進プログラム ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	6,528	3,251	2,027 []
	外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,156	39,034	38,821 []
	外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,637	1,550	1,338 []
合 計		51,028	46,542	44,879 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	53.4%	65.0%	94.1%

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合	47.6%	55.0%	55.9%

事業目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
情報提供企業数	251社	500社	641社

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
キーパーソン活動市町(累計)	1市町	10市町	10市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定(累計)	0市町	11市町	10市町
空白地域への新教室の開講(累計)	0地域	8地域	7地域

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナーにおいては、中小企業団体中央会等と連携し、監理団体や企業等へ定期的に訪問・ヒアリングを行い、企業等が必要としている情報を正確に把握し、その情報を適切に提供できるようオーダーメイド型で10回実施するとともに、外国人材受入企業等の職場定着に取り組む好事例を紹介するフォーラムを開催した。これらのセミナーやフォーラムは対面とオンラインのハイブリッド形式にするなど、開催手法も工夫したことで、参加社数も増え、目標を大幅に上回った。

情報提供が県内企業等に好影響を与えているか確認する必要があるため、その後の行動変容等の把握に努める。

生活面のワーク目標について、令和4年度は55%が目標のところ、県の多文化共生の地域づくり支援事業に取り組む市町が拡充したことや、多言語ポータルサイト(Live in Hiroshima)の利用増加によって生活に関する情報を随時入手できる外国人が増加したことなどにより、実績は55.9%と目標に達している。

生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりなど、県が進めるモデル事業への市町の参加は拡大しつつあるが、外国人が求める生活情報として、「災害など緊急時の情報」、「病院など医療の情報」、「母語で書いてある情報」が依然として上位を占めることから、地域におけるキーパーソンを介した情報共有がなされる仕組みづくりや地域住民に対する異文化理解の促進、多言語による情報提供機会の充実に取り組む必要がある。

また、地域日本語教室を開設する市町が拡大しているが、県内には依然として空白地域が存在していることから、引き続き外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、社会の一員として地域と交流できるよう、日本語によるコミュニケーション能力向上に向けた支援に取り組む必要がある。

令和5年度の取組方向

昨年度から引き続き実施する企業ニーズに対応したオーダーメイド型のミニセミナーについては、より時宜に合致したテーマとすることで、満足度向上を目指す。

また、セミナー等においては、参加した企業に対し、事後調査を実施し、受入・就労に向けた環境整備に取り組んでいるか、事業効果の把握に努める。

働きがい向上に向けた取組については、受入れ・職場定着に取り組む企業のモデル事例をフォーラム等で横展開することにより、職場環境の改善やエンゲージメントの向上に取り組む企業の増加に繋げる。

これらの取組により、外国人本人が職場を選ぶことができる特定技能外国人材の受入・定着を進める。

生活面の環境整備については、先行市町によるモデル事業と同様の取組を行う市町がさらに拡充するよう、モデル事業実施により蓄積したノウハウや成功事例の横展開に注力しながら、引き続き取組を進めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課	取組の方向	女性の活躍促進
事業名	離転職者等就業支援事業（一部国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている離転職者や再就職を希望する子育て世代の女性、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離職者の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

新型コロナウイルス感染症の影響による離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性
企業の事業縮小や倒産等による離職者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
求職者に対する伴走型 の就業支援	「働きたい人全力応援ステーション」における再就職支援 ・新型コロナや構造不況の影響を受け、求職活動が長期化するなど厳しい状況にある中高年層の離転職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」において、求職者の適性や条件に対応した求人開拓とキャリアコンサルティングを実施する。	142,886	142,886	142,865 []
子育て世代 女性の就業 支援	「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・新型コロナの影響を受け、再就職を希望する子育て世代の女性に対し、「わーくわくママサポートコーナー」におけるきめ細かなキャリアコンサルティングを実施するとともに、就職活動を見合わせている女性への後押し支援を行う。	42,823	39,119	38,317 []
大規模離職 に対応した 合同企業説 明会の開催	合同企業説明会によるマッチング機会の提供 ・構造不況に伴う離職者等を対象とした合同企業説明会を、国・県・市町と連携して開催する。	7,642	7,642	5,200 []
合 計		193,351	189,647	186,382 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
女性の就業率(25～44歳)	72.3%		

女性の就業率については、国勢調査を出典とし、今回はR7に調査予定

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
働きたい人全力応援ステーション登録求職者の就職率	60.0%	41.2%
わーくわくママサポートコーナーを通じた早期就職者数	280人	368人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

働きたい人全力応援ステーション登録求職者の就職率は41.2%で、目標値を下回る状況であった。全支援対象者のうち57.9%を占める就職氷河期世代を含む中高年層の中には、就労経験が乏しい求職者や、給与条件や業務内容などの条件が求人内容と合わないケースがあり、企業とのマッチングが難しかったことが主な要因と考えられる。また、企業側の若年者の採用を重視する意向などにより、就職に苦戦する傾向にあった。

特に、就職活動が長期化するなど厳しい状況にある就職氷河期世代の求職者に対して、円滑な就職を支援する必要がある。

「わーくわくママサポートコーナー」を利用した再就職を希望する子育て世代女性の早期就職者数は368人と目標(280人)を上回っており、相談者数も718人と前年度(694人)を若干上回っていることから、コロナ禍で就職活動を見合わせていた女性が活動を再開するなど動きが出てきているものと考えられる。

令和5年度の実践方向

就職氷河期世代の求職者への支援に重点を置き、働きたい人全力応援ステーションにおいて、求職者の意識変容や求人企業に対する求人内容の見直しの働き掛けを行うなど、伴走型できめ細かい就職支援を行う。

また、キャリア形成支援として、求職者の自己理解促進やこれまでの経験の棚卸などをサポートすることにより、自律的なキャリア形成を意識できるよう支援を行う。

再就職を希望する子育て世代の女性や雇用形態及び業種転換を希望する女性等に対し、引き続き「わーくわくママサポートコーナー(常設相談コーナー、WEB相談コーナー)」において、キャリアコンサルタントによるきめ細やかな相談対応や、就職活動中の託児料支援等に取り組む。

また、再就職を希望する女性等に対して、非正規から正規雇用、あるいは成長分野へのキャリアチェンジ等を支援し、最新のDXの動向や基礎的なITスキル等を学ぶ研修を行うとともに、県内企業に対して、子育て世代等の女性の潜在能力について理解し、採用につなげるための意識改革セミナーを開催し、女性と県内企業とのマッチング場を提供する「リスタートプログラム2023」を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課	
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業 (一部国庫)【一部新規】	
取組の方向	女性の活躍促進	

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

事業主、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
就業継続支援 管理職登用促進 【一部新規】	県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施 ・企業経営者向け女性活躍推進セミナーの開催 ・女性活躍推進担当者向け研修会の開催【新規】 ・広島県女性活躍推進アドバイザーを活用したモデル企業の創出 ・女性の就業継続・管理職登用取組支援につながる社内研修への講師派遣(出前講座) ・女性従業員に対する管理職登用に向けた意欲向上支援(研修、ネットワーク形成に向けた交流会の開催)	(債務 13,619) 37,700	(債務 13,619) 35,731	34,678 []

男性の育児休業取得促進【一部新規】	県内企業に対し、男性の育児参画や育休取得についての理解促進を図るとともに、社内で推進するための支援の実施 ・男性育休取得促進セミナーの開催 ・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信【新規】 ・県内企業等の男性育休取得促進に向けた社内研修への講師派遣（出前講座） ・普及啓発リーフレット等の作成	10,000	7,886	7,424 []
合 計		(債務 13,619) 47,700	(債務 13,619) 43,617	42,102 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.1% (令和2年度)	22.0%	【R5.11 判明】
女性の就業率(25～44歳)	72.3% (平成27年度)		
男性の育児休業取得率	13.0% (令和元年度)	15.0%	【R5.11 判明】

女性の就業率については、国勢調査を出典とし、今回はR7に調査予定

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
女性活躍推進部署設置数		300社	340社
女性研修及び交流会への新規参加者のうち意欲向上した人数		92人	87人
男性育休取組情報発信企業数		10社	9社

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は19.9%(令和3年度実績)と目標(21.0%)を下回る状況であった。これは、女性活躍の取組の多くが就業継続(仕事と家庭の両立支援)に留まり、管理職登用に向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向にあることが主な要因と考えられる。

男性の育児休業や育児参画については、広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度やいきいき

パパの育休奨励金といったこれまでの取組を通じて、経営者及び従業員の認識が進みつつあり、令和3年度の男性の育児休業取得率の実績は24.0%と目標(14.0%)を上回ったが、女性の育児休業取得率(97.3%)に比べると低い水準に留まっている。

このため、男性育休の情報発信の仕掛けとして、令和4年度から優良事例(ベストプラクティス)の募集を開始したが、「改正育児・介護休業法で義務化された内容以上の取組を行っていること」という要件が企業の応募を敬遠させたことから、より多くの取組を発信できるようにするため、令和4年12月に応募要件を見直した。

令和5年度の取組方向

県内企業の女性活躍の取組状況を踏まえて施策を展開することとし、取組未着手の企業に対しては、従業員の多様性容認(促進)やその第一歩としての女性活躍に向けた意識改革(理解促進)を推進するため、経営戦略としての女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うセミナーを開催する。

取組に着手しているものの、定着には至っていない企業に対しては、両立支援や人材育成などの制度、日々のマネジメントによる教育、安心して意欲高く働き続けられる企業風土の環境整備に向け、実践に必要な知識やスキルの習得を支援する研修や、管理職層向けの“イクボス式マネジメント研修”を開催するとともに、女性従業員自身の管理職志向を向上させるため、女性従業員に対し、スキルや知識等の習得、モチベーションを向上させる研修を開催し、受講者同士の交流機会を設ける。

また、女性管理職登用の取組を計画的に進める企業を増加させるため、広島県女性活躍推進アドバイザーによる伴走支援を令和4～5年度の2年間継続して実施することにより、女性活躍推進モデル企業(9社)を創出するとともに、その取組過程の見える化を行い、他企業への波及を行う。

男性の育児休業取得の機運醸成及び県内企業の取組促進を図るため、県内企業が取り組んでいる男性育休取得促進策の中で他の企業の参考となる優良事例(ベストプラクティス)を引き続き募集し、発信する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光誘客促進事業（国庫）

目的

新型コロナウイルスの感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行業者等を支援するため、観光に対する「安全・安心」を確保しつつ、広島県内への誘客を促進する。

事業説明

対象者

県内宿泊事業者及び旅行業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>○ブロック割</p> <p>【事業期間】 令和4年4月1日～令和4年10月10日</p> <p>【誘客対象】 広島県民、6月1日以降は中国四国県民</p> <p>【割引内容】 宿泊・旅行代金の50%割引(上限5千円/人) 地域クーポン 2千円/人</p> <p>【利用条件】 居住地の確認やワクチン3回接種済証やPCR検査等の陰性確認</p>			
<p>○全国旅行支援</p> <p>【事業期間】 令和4年10月11日～令和5年6月30日</p> <p>【誘客対象】 全国</p> <p>【割引内容】 10月11日～12月27日</p> <p>○宿泊・旅行代金の40%割引 ・交通付旅行商品上限8千円/人泊 ・上記以外 上限5千円/人</p> <p>○地域クーポン ・平日 3千円/人 ・休日 1千円/人</p> <p>1月10日～6月30日</p> <p>○宿泊・旅行代金の20%割引 ・交通付旅行商品上限5千円/人泊 ・上記以外 上限3千円/人</p> <p>○地域クーポン</p>	17,065,278	20,815,961	11,713,261 [3,700,683]

<ul style="list-style-type: none"> ・平日 2千円/人 ・休日 1千円/人 原則として電子クーポン 【利用条件】 居住地の確認やワクチン3回接種済証やPCR検査等の陰性確認			
合 計	17,065,278	20,815,961	11,713,261 [3,700,683]

令和3年度6月補正予算（感染防止対策事業の残予算を含む）、令和4年度11月専決、12月補正予算、1月専決を含む。

令和4年度の成果目標と実績

- ・宿泊割引プラン延べ利用者数 約590,000人（令和5年7月時点）
- ・旅行割引プラン延べ利用者数 約2,245,000人（令和5年7月時点）

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【ブロック割】

令和4年4月1日から広島県在住者を対象にブロック割を再開した。その後、6月1日から中四国在住者も対象とした。8月1日から9月14日まで利用を停止し、9月15日から10月10日まで実施した。

【全国旅行支援】

全国の方を対象に10月11日から予約および利用を開始した。12月下旬までを事業終期としていたところ、3月末まで延長した。

国において、ブロック割から全国旅行支援への移行について令和4年度早期に実施する予定であったが、コロナの影響で全国旅行支援になかなか移行できず、事業期間が短くなったことなどから、予算執行率が下がった。

令和5年度の実行方向

事業終了に向けて、関係機関と連携しながら精算業務等を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	交通対策担当	取組の方向	ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	生活交通確保対策事業（単県）		

目的

地域の幹線的なバス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者、市町

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
< 地域間幹線系統確保維持費補助金 > 国の経済対策と呼応し、補助の際に運行効率を求める調整項目を緩和する。 【調整項目】 乗車密度カット 平均乗車密度5人未満の系統については、みなし運行回数により補助金を算定		96,509	44,120 []
合 計		96,509	44,120 []

令和4年度2月補正

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

国の、新型コロナ感染拡大の影響に伴う、広域的な幹線バス路線の要件緩和に呼応して、国と協調して補助の増額を実施したことで、幹線バスの路線の維持確保が図られた。

（令和4年度計画 補助系統数） 55 系統 （令和4年度実績 補助系統数） 55 系統

令和5年度を取組方向

新型コロナの影響を踏まえ、引き続き、国に対し、幹線バス補助の要件緩和の継続を求めるとともに、令和5年度も国が継続して要件緩和を行う場合は、県も協調して支援を行うことを検討する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	プッシュ型による新事業展開等支援事業（国庫）		

目的

アフターコロナを見据えた企業の新事業展開や業態の抜本的転換といった中長期的な視点に立った企業の変革を後押しするため、県・経営コンサルタント等によるプッシュ型によるコンサルティング支援を実施する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プッシュ型による新事業展開等支援	<p>アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルや業態転換に取り組む中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するためのプッシュ型支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援候補企業の調査 売上や取引先数等の企業データに基づき、より波及効果の高い支援候補企業を抽出し、個別ヒアリング等を実施して支援企業50社を選定 民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 支援企業自らが経営課題を明確化し、戦略策定等、課題解決に向けた取組ができるよう、企業に寄り添ったコンサルティングを実施 プッシュ型支援の好事例を県内に波及 新事業展開等の重要性を事例集やセミナー等を通じて県内に発信 	280,042	280,000	279,380 []
合計		280,042	280,000	279,380 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	60社 (R3～R4累計)	

地域未来牽引企業の令和3年度及び令和4年度の追加選定は、未実施（実施主体：経済産業省）

事業目標：

新事業展開に取り組む企業数（令和4年度目標）50社

地域経済を牽引し得る素地を有する50社に対して、民間コンサル（5社）による伴走型の集中支援を実施した。

アフターコロナを見据えた新事業展開等の重要性や実践ポイント等を県内企業へ波及すべく、本支援の好事例等をセミナーにて発信した。（令和5年2月16日開催）

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

本事業では、多岐にわたる企業の課題の中から、新事業展開へ向けた最優先課題の抽出および解決を目指し、目標通り50社の支援を実施した。

支援した企業からは、今後の売上高、利益の増加に加え、新たな従業員の雇用等の効果も期待できるとの回答を得た。

ただし、短期間による集中支援のため、新事業展開等においては、支援期間中に売上が計上できるまでには至らず、その後を企業側の実践に委ねるケースもあった。

令和5年度を取組方向

企業の支援ニーズを把握する中、引き続き、地域経済を牽引し得る素地を有する企業の更なる成長へ向けて、以下の点を勘案した取組を検討していく。

- ・支援効率、支援効果の向上のため、企業の支援ニーズの把握・深掘りに時間を掛ける。
- ・企業の自走のタイミング等を意識した、支援期間を設定する。
- ・中長期的なフォロー、付随支援のスキーム構築等による全体最適を意識した支援により、支援効果の顕在化および極大化を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（単県）

領域	産業イノベーション	
取組の方向		県経済を牽引する企業の育成・集積
		中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新事業展開 等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援 ・中小企業技術・経営力評価支援 技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 ・成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、開発費等を支援 事業承継支援 ・県内経営者等の事業承継やM & Aに対する理解の促進やノウハウの提供 	(債務 15,000) 135,406	(債務 15,000) 128,128	117,947 []
生産性向上 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出スクール ・イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 データ分析・活用支援 ・「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 実践型現場改善ワークショップの開催 ・業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	58,597	58,597	51,516 []
合 計		(債務 15,000) 194,003	(債務 15,000) 186,725	169,463 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	60社 (R3～R4累計)	
M&A件数	108件	110件	104件
生産性向上の取組実施企業数	83社 (H29～R2累計)	200社 (R3～R4累計)	325社 (R3～R4累計)

地域未来牽引企業の令和3年度及び令和4年度の追加選定は、未実施(実施主体：経済産業省)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けのM&A普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&Aの推進を図っている。令和4年度実績(104件)は、対前年比(令和3年度実績：95件)では増加しているものの、海外情勢を含めた外部環境の不透明性やエネルギー・原材料価格の高騰等による買収意欲の減少等により、目標110件に対しては未達となった。

生産性向上の取組実施企業数については、データ分析・活用支援やイノベーションスクールで企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和4年度までの目標200社に対し、325社の実績となり、目標を達成した。(令和4年度の取組企業数目標100社に対し実績110社)

令和5年度の取組方向

原油・原材料価格の高騰、部材調達困難、人材不足など、中小企業を取り巻く経営環境が激変する中で、依然として支援ニーズが高いことから、令和5年度においても、次の成長に向けて、従来のビジネスモデルからの脱却や、新たなバリューチェーンの構築などの新事業展開に取り組む中小企業に対し、伴走型支援を行う。

令和5年度は、引き続き「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、社会的課題解決等プロジェクトの取組への支援を継続するとともに、事業規模の拡大や新たなプロジェクト創出に向けた支援に取り組むため、外部企業も含めて行動変容を促すことによるプロジェクト参画企業数の増加に取り組むとともに、自走可能なビジネスモデルの構築を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）	

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>県内ものづくり企業が実施する応用・実用化開発への支援</p> <p>カーボンニュートラルやCASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、デジタル化や輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換に関する研究開発については重点的に支援</p> <p>【補助対象者】 県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等） 産業支援機関等</p> <p>【補助率】 ・一般型 1/2 以内 ・重点型 2/3 以内 （・デジタル化 ・輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換（自動車の電動化や船舶の代替燃料への転換等）</p> <p>【補助限度額】 50,000 千円 事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100を上限とする。</p>	287,700	646,209	268,690 [368,935]
合 計	287,700	646,209	268,690 [368,935]

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,360万円	1,425万円	【R6.9判明】

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
研究開発支援件数		10件	8件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ものづくり価値創出支援補助金については、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体や金融機関を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数10件を超える12件の応募があったが、補助申請額が予算額を大幅に上回ったことにより、8件の採択に留まった。このため、12月補正により予算を増額措置した上で、2次公募を行った（10件を採択、令和5年度に支援実施）。

県内ものづくり企業においては、新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足等による部品調達難、また、原材料価格の高騰など、厳しい経営環境にある中で、自動車関連産業のCO₂排出量規制の厳格化や電動化の動きなどに対応し、競争優位性を確保していくため、先端的な研究開発に取り組み、事業変革を行っていくことが求められている。

令和5年度の方針

産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発に対して重点的に支援を行うなど、企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援していくとともに、半導体不足等により機械設備の納期が長期化していることに対応して、補助金の実施期間を十分に確保するなど、制度を見直しながら、厳しい経営環境にある県内ものづくり企業の持続的な発展を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向 イノベーション環境の整備
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

イノベーションの機能的要素の底上げ・質の向上を図るため、次の視点で、それぞれの軸となる事業を推進する。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業化・成長 支援 【一部新規】	<p>アクセラレーション()プログラム</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業の将来性・市場性を目利きし、事業の磨き上げや、ベンチャーキャピタル等へつなぐことで、スタートアップ企業の急成長をサポート ()スタートアップ企業や起業家をサポートし、事業成長を促進すること <p>ソーシャル・イノベーター育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題を新たな切り口やアイデアで解決しようとする社会起業家の育成等 	84,970	78,813	78,166 []
オープンイノベーション 【一部新規】	<p>「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行うとともに、オープン・イノベーションの促進に資するプログラムを提供 <p>イノベーション・エコシステムプラットフォーム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド上での多様な人材・企業のマッチングシステムを運営し、新しいスタイルでのオープン・イノベーションを創出 <p>首都圏・県内プロモーション【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に首都圏のスタートアップ企業・起業検討者やベンチャーキャピタルを広島に惹きつけ、進出・投資につながるプロモーションを実施 	98,360	81,360	55,219 []

人材育成	成長支援人材育成・派遣事業 ・企業のIoT導入をリードする人材を育成 ベンチャー留学プログラム事業 ・ベンチャー企業での事業開発の機会等を提供し、イノベーション人材を育成	24,232	22,232	17,766 []
合 計		207,562	182,405	151,151 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
イノベーション実現企業率	36%	39%	45%
イノベーション活動実行企業率	41%	44%	54%

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	2,043人	2,500人	3,071人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やサンドボックス、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った。

その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は計画を上回り、昨年度に引き続きイノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。

製品やサービスを新たに市場へ導入（改善含む。）した「イノベーション実現企業率」も昨年度から改善が見受けられ、今年度は目標を上回った。しかしながら、変化の激しい時代において、こうした状況を維持・成長させるには不断の努力が必要である。

令和5年度の方針

イノベーション・ハブ・ひろしま Camps という場の運営や独自のアクセラレーションプログラム等を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながりをより一層創出する。

アイデア創出・実証レベルの支援にとどまることなく、「ひろしまユニコーン10」プロジェクトやひろしまサンドボックス実装支援事業なども活用することで、実装・事業化まで切れ目のない支援を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）		

目的

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	新しい技術やビジネスモデルの創出に向けたチャレンジが育つ環境の整備 ・これまでの実証プロジェクト(H30～R3)のうち、県内で事業継続するにあたって、新たな障壁(法制度、関係者との調整等)に挑戦する実証の支援	50,000	50,000	47,016 []
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	会員向けサポートメニューの提供 ・スモールスタート支援(イノベーション創出や社会課題解決に資するチャレンジの支援等) ・マッチング支援(県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援等) ・オンラインコンテンツ(AI人材開発プラットフォームの運営等) 会員向け各種情報の提供等 メディアプロモーション等の実施	100,000	98,274	95,151 []
合計		150,000	148,274	142,167 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
イノベーション実現企業率	36%	39%	45%
イノベーション活動実行企業率	41%	44%	54%

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしまサンドボックス 推進協議会会員数	2,482 人	2,500 人	3,099 人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ひろしまサンドボックスでの実証プロジェクトにより、108件の商品・サービスが開発されているが、新たなビジネスモデルの創出や市場開拓につなげるためには、規制対応や協業体制の構築など、事業化における課題があることから、実装に向けた継続した支援が必要である。

ひろしまサンドボックス推進協議会には、県内外から多様な人材や企業が集積し、広島県をフィールドとした様々なチャレンジが活発化しているが、チャレンジャーやメンター等が自発的に交流し、イノベーションを創出できるよう、協議会の更なる活性化に向けた取組が必要である。

令和5年度を取組方向

社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、公募により新たな事業を支援する。

ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジを継続して支援、オンラインによるマッチング機会の提供等を通じ、会員同士のネットワーク構築及び拡大に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス実装支援事業（国庫）【新規】		

目的

持続可能な暮らしや地域社会の実現のために、最新のデジタル技術を活用し、地域や産業、また、新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した課題の解決を図る実証実験「ひろしまサンドボックス」で、これまで開発された商品・サービスの県内への実装を推進する。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしまサンドボックスにおける開発・実証モデルの実装	<p>ひろしまサンドボックスにおいて、これまで開発・実証されたデジタル技術を活用し、県内外の企業や人材との連携による県内への実装を目指す。</p> <p>【事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで内覧ができるVR空き家内覧システム ・ロボット先生による小学校の複式学級における課題解決 ・専門医の偏在による医療サービスの地域格差の是正を図る眼科遠隔診断サービス ・衛星とドローンの組合せによる農地管理システム 	200,000	198,000	183,753 []
合計		200,000	198,000	183,753 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
イノベーション実現企業率	36%	39%	45%
イノベーション活動実行企業率	41%	44%	54%

事業目標：

指標名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ソリューション実装件数	-	10件	20件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ひろしまサンドボックスにおいて、これまでの4年間に開発された商品・サービス(108件)を県内へ実装する本事業において、20件のソリューションに対し実装支援を行った。商品・サービスの社会実装を促進するためには、共通の課題を抱える複数の市町や公的機関(医療機関、教育機関等)への横展開が必要である。

製品やサービスを新たに市場へ導入(改善含む。)した「イノベーション実現企業率」も昨年度から改善が見受けられ今年度は目標を上回った。しかしながら変化の激しい時代において、こうした状況を維持・成長させるには不断の努力が必要である。

令和5年度の実行方針

県内の複数の市町や公的機関(医療機関、教育機関等)において、行政サービスを始めとする地域社会の様々な場面にデジタル技術の導入を進めるため、県内市町等と先進的な技術を持つスタートアップ等とのマッチング及び試験導入に係る経費の支援を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 企業誘致・投資誘致の促進
担当課	県内投資促進課	
事業名	企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】 企業立地促進対策事業＜原油価格・物価高騰対策＞（国庫）【新規】	

目的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、DXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

カーボンニュートラルを見据え、県内企業の創エネ、省エネ・DX等による生産性向上のための設備投資に係る費用への助成制度を創設することにより、県内企業の製品の付加価値創出や事業活動の持続に繋げ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

創エネ、省エネ、生産性向上に資する設備投資を実施する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	設備投資への助成制度 ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業の設備投資への助成「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 産業用地等の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成	（債務 2,902,692） 7,369,660	（債務 2,902,692） 6,368,180	5,608,944 []

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
	・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成など			
企業誘致活動	企業訪問、現地案内 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	15,712	15,712	12,375 []
広島の魅力発信するPRの強化【一部新規】	新規HP及び立地ガイド作成、動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力発信 ・デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信	23,973	21,973	19,940 []
原油価格等高騰対策緊急支援【新規】	○県内企業の再生可能エネルギー設備(売電目的のものを除く)の導入、省エネや生産性向上のための設備投資費用を支援 【助成率等】 ・創エネ関連設備(発電設備、蓄電池など)への投資 1企業当たり投資額の50% (助成上限:2億円) ・省エネ設備又はDX化等による生産性向上に資する設備への投資 1企業当たり投資額の15% 中山間地域は投資額の20% (助成上限:2億円)		2,000,000	[1,999,168]
合 計		(債務 2,902,692) 7,409,345	(債務 2,902,692) 8,405,865	5,641,259 [1,999,168]

令和4年度9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基 準 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和4年度)	実 績 値 (令和4年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(デジタル系企業、本社・研究開発機能等)	31件	30件	24件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	71件	40件	104件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数は24件と、目標値を下回った。これは、ひろしまオフィスプランニング助成事業（令和2年度9月補正）において、進出のきっかけとするため短期間の滞在への支援（短期プロジェクト参加型）や県内へのオフィス移転に対し、助成額の上限拡大や要件緩和（移転・分散型）を行ったことなどにより、移転を前倒しした企業が多く（令和3年度目標：30件、実績：45件）、その反動等によるものが主な要因と考えられる。

D Xやオープン・イノベーションの推進、産業の付加価値を向上させるために重要な要素である、デジタル分野の人材と企業の広島進出については、少しずつではあるが着実に成果につながっており、さらなる集積に向け、継続的な「デジタル企業を中心とした誘致」が必要である。

また、これまでイノベーション創出の源泉となる高度人材と企業の集積に向けた「本社機能・研究開発機能の誘致」に取り組み、一定の成果につながっている。

一方で、本社機能の一部の移転に留まっている現状や、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている。

製造業等の投資誘致件数は、令和4年度9月補正予算において、創エネ、省エネ・D X等による生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援する制度を創設したことなどにより、前年度を上回る104件（令和3年度実績：56件）となったが、新成長産業分野等（環境・エネルギー、健康・医療関連）への投資誘致については、企業ニーズ（産業用地などのインフラ関連、関連企業の集積状況等）の多様化などにより、成果が十分には発揮できていない。

令和5年度の実行方針

デジタル系企業に対しては、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や進出企業の情報などをSNS等も活用し情報発信することや、シェアオフィス等で短期間広島へ滞在し魅力を感じてもらうこと等で、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組むとともに、それらの企業に対し、重点的に営業を行う。

本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、カーボンリサイクルをはじめとした本県の先進的な取組など産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。

製造業等に対しては、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。

令和4年度に技術部門である企業局の土地造成事業を営業部門のある商工労働局に移管した製販一体化による効果も発揮して、企業への迅速な対応や技術的見地も伴ったきめ細やかな支援を行う。

産業用地の確保については、市町による産業団地の造成支援や民間遊休地の活用策など多様な主体との連携・協働により確保に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域 観光 取組の方向 ブランド価値の向上につながり魅力づくり 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 広島ファンの増加
担当課	観光課	
事業名	観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】	

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化、落ち込んだ観光ニーズの早期回復、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた取組などを推進していくことにより、ブランド価値の向上とさらなる来訪者の増加といった好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
マーケティング 【一部新規】	187,742	187,742	174,597 []
魅力づくり	375,000	375,000	303,622 [50,000]
受入環境整備	30,000	30,000	28,727 []
広島ファンの増加	133,382	133,382	111,526 []
合 計	726,124	726,124	618,472 [50,000]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年)	目標値 (令和4年)	実績値 (令和4年)
総観光客数	4,207万人	7,600万人	4,907万人
外国人観光客数	40万人	600万人	16万人
観光消費額単価	6,525円/人	7,000円/人	7,789円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合		84.0%	80.0%
宿泊者数	675万人	1,300万人	853万人
外国人宿泊者数	17万人	250万人	14万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向		86.0%	87.7%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

コロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえた広島ならではの自然・平和・伝統文化・食等をテーマとした付加価値の高い観光プロダクトの開発や、そうした観光プロダクトの開発におけるIT関連産業や製造・小売業など、異業種を含む幅広い事業者が連携した取組の推進、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組の促進、宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費への支援（「観光誘客促進事業」）などに取り組んできた。

まん延防止等重点措置の解除や県民割の再開、全国旅行支援の開始、インバウンド需要における水際対策の緩和により、国内外の観光客は回復傾向にあるものの、新型コロナ第6波の影響を受け、2月、3月の観光客数が減少したこともあり、令和4年の総観光客数は4,907万人、外国人観光客は16万人、とコロナ前の令和元年の水準には及んでいない。ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合も80.0%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要と考えている。

一方で、観光消費額単価は7,789円/人と目標を達成している。これは旅行自粛が続いたことに伴う旅行消費意欲の高まりや、物価上昇による支出額の増加などにより増加したものと考えられる。

令和5年度を取組方向

国内外からの関心が高まった広島サミットを契機とした観光客のV字回復を図るための取組を強化していく。特に、コロナ禍で大幅に減少していた外国人観光客の回復が見込まれる中、海外の旅行会社等へのプロモーションや、海外富裕層等をターゲットにした観光プロダクトの開発などに積極的に取り組んでいくこととしている。

新型コロナの拡大や自然災害の多発などによって、観光客の意識や価値観が大きく変容する中で今後も起こりうる急激な環境変化にも柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけでなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的

な観光産業を確立していくことが重要と考えている。

具体的には観光プロダクト開発においては、観光以外の幅広い事業者の参画、連携を促すためのプラットフォームの機能強化や事業者間連携等による観光プロダクト開発などに引き続き取り組む。

また、受入環境整備においてはポストサミットを見据えた受入環境整備やD X技術等を活用した受入環境整備の支援などに、さらに広島ファンの増加においては、H I Tひろしま観光大使を活用した情報発信の更なる強化などに取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	人材確保緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響から立ち直りつつある観光・宿泊・飲食業界など、急激な需要回復に伴い人手不足に陥っている企業を対象として、「働きたい人全力応援ステーション」において人材募集に対する支援や求人マッチングに向けた求職者の掘り起こしなどを行い、人手不足企業の人材確保を支援する。

事業説明

対象者

人材確保が困難となっている企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
「働きたい人全力応援ステーション」での人材確保支援	「働きたい人全力応援ステーション」において、求人企業支援員による企業の人材募集に対する支援、県内各所でのミニ企業面接会や出張相談会等の開催による求職者の掘り起こし、また、これらを周知する広報活動等を行うことで、人手不足企業の人材確保を支援する。		27,500	27,299 []
求人情報の発信強化	ひろしまワークスと民間求人情報サイトへのデータ連携機能を活用し、幅広く情報発信する。		1,000	908 []
合計			28,500	28,207 []

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指標名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
支援企業数	250社	158社

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

働きたい人全力応援ステーションの支援企業数は158社で、目標値を下回る状況であった。これは、人材不足業界（観光・飲食等）を中心に短期・単発の求人獲得により、需要が回復しつつある企業を支援する事業として開始したものの、実際には、企業側が短期・単発よりも長期的な雇用による人材確保を望んでいたことが主な要因と考えられる。

令和5年度の取組方向

本事業は、令和4年度で終了した事業であるが、引き続き、離転職者等就業支援事業等により、求人ニーズの把握に努めるとともに、求人内容の見直しを働き掛けるなど、企業側の意識変容を促し、人手不足企業の人材確保を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入モデル企業促進事業(国庫)【新規】

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、人材確保が困難になっている県内企業を下支えするため、県が伴走型で、特定技能()外国人の受入れ・職場定着に取り組む企業の経費を一部補助することで、モデル企業として育成し、モデル企業の取組を横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着を促進する。

特定技能：人材確保が困難な産業分野において、一定の専門性の技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる在留資格

事業説明

対象者

特定技能外国人の受入促進や職場定着に取り組む県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
○特定技能外国人の受入れ・職場定着に取り組む県内企業が負担する経費の一部を補助することにより、県が伴走型で、モデル企業の育成を支援 < 補助事業 > 【補助対象者】 特定技能外国人の受入れ及び受入れを予定している県内中小企業等 【補助対象経費】 外国人材の円滑な受入れや職場定着に向けた取組 【補助率】 3/4 以内 【補助上限額】 300 万円/社 【対象企業数】 5 社 < 伴走型支援 > 【アドバイザー経費】 170 万円		20,000	461 [19,539]
合 計		20,000	461 [19,539]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
特定技能外国人の受入れモデル企業数	5社	2社

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和5年3月から公募を開始したところ、9社から応募があり、審査の結果、年度内では2社の採択にとどまった。

翌年度以降も引き続き外国人を雇用している企業や監理団体、支援機関を通じて制度周知を図り、早期に残り3社の選定を行う。

県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着の取組を促進するため、モデル企業として育成し、2号特定技能外国人の輩出を支援する。

令和5年度の取組方向

採択企業に対し、伴走型支援により、特定技能制度に係る情報提供を行うとともに、外国人材が日本語能力の向上や技能のスキルアップを図る取組を後押しすることで、2号特定技能外国人の輩出及び職場定着に取り組む企業の優良事例を創出し、2月開催予定のセミナーで横展開を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	領域	交流・連携基盤
担当課	空港振興課	取組の方向	世界とつながる空港機能の強化
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

コロナ禍における旅客需要激減の影響を受けている広島空港の航空ネットワークの維持及び国際定期路線の早期復便・就航を後押しするため、航空会社等に対して支援を実施する。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
国際定期路線 緊急支援 【一部新規】	国際定期路線を運航する航空会社に対して、路線維持に必要な固定経費及び復便・就航後の運航経費の一部を支援	7,170	44,459	36,287 []
	国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、機内食提供機能の維持に必要な固定経費の一部を支援	1,322	5,288	5,288 []
空港アクセス 緊急支援	広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数の維持・復便に必要な運行経費の一部を支援	36,604	54,642	26,437 []
エアポート セールス	空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	5,483	5,229 []
空港アクセス 利便性向上 【新規】	空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等、空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を負担	16,067	16,067	15,075 []
広島空港 振興協議会 負担金	広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担	50,000	50,000	50,000 []
開港記念 モニュメント 移設 【新規】	広島空港開港記念モニュメントの撤去	21,011	21,011	21,011 []
合 計		137,657	196,950	159,327 []

令和4年度6月及び9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
国際線路線数・便数	5路線 26便/週	6路線 21便/週	1路線 4便/週
広島空港と主要拠点をつなぐ公共交通ルート数	9ルート(R2年度)	10ルート	10ルート

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナの影響で、国際定期路線は令和2年3月以降全路線運休しており、令和5年1月に台北線が週4便で復便したものの、目標達成には至らなかった。

他路線についても復便等に向けた動きがみられ、今後、早期の復便等に向け、航空会社の復便の後押しになる環境を整える必要がある。

広島空港アクセスについては、新型コロナの影響の長期化により、路線バスの運休や大幅な減便が続く中、空港アクセスの利便性の確保を目的に、バス事業者に対して運行支援を行うとともに、広島国際空港(株)(H I A P)と連携して、路線の維持・拡充に向けた関係者への働きかけを行った結果、1ルート増の10ルートとなり、目標を達成することができた。

今後の空港アクセス路線の拡充に向けては、アフターコロナを見据えた、将来的に持続可能な空港アクセスネットワークを構築する必要がある。

令和5年度の実行方針

令和3年7月から空港運営を開始したH I A Pが掲げる広島空港の将来ビジョンの達成に向けて、引き続きH I A Pと協働し、国際線航空ネットワークの早期再構築に取り組むとともに、新型コロナからの回復期及びG7広島サミット後の広島への関心の高まりにより見込まれる大きな需要を確実に取り込めるよう、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客・貨物需要の拡大に取り組む。

空港アクセスについては、中四国地方の拠点空港として、広島空港を利用する県民や国内外から訪れる方々が、より便利で快適に移動できる空港アクセスネットワークの構築に向けて、H I A P、交通事業者や市町など関係機関と連携し、新たな路線の拡充だけでなく、既存路線の維持の観点からも、市場調査等に基づく将来需要予測を踏まえ分析を行い、最適な交通モードや運行形態を含めて、将来的に持続可能な仕組みを検討するなど、中長期的な視点に立った取組を進める。